令和６年度 業務報告書

自　　令和 6年 4月 1日
至　　令和 7年 3月31日

埼玉県住宅供給公社

業　務　報　告

中期経営計画（令和５～７年度）及び令和６年度事業計画に掲げた経営目標・経営指標の達成に向けて、県営住宅等の適正な管理や住みやすい環境づくりの支援など、県民が安心して暮らせる住まいづくりの推進に取り組みました。

令和６年度事業計画に掲げた経営目標・経営指標の実績や令和６年度の具体的な取組は次のとおりです。

■令和６年度事業計画における経営目標・経営指標の実績

令和６年度事業計画では、経常利益を前年度決算より増加させる数値目標として、経常利益を前年度比１%増を目指すこととしました。

令和６年度の経常利益は、事業外収益を加え 412,043 千円となりました。

単位：千円

	R5 年度（実績）	R6 年度（計画）	R6 年度（実績）
経常収益	9,875,207	10,836,611	10,688,620
経常費用	9,483,006	10,430,741	10,276,577
経常利益	392,201	405,870	412,043

■令和６年度の具体的な取組

１　管理事業

(1)　公社賃貸住宅等管理事業

公社賃貸住宅や店舗等を適切に維持管理するとともに、入居者に選ばれる部屋づくりなど入居率の維持向上に努めました。その結果、公社賃貸住宅の入居率は 96.7%となりました。

公社賃貸住宅の管理	20 団地	1,010 戸
公社賃貸店舗の管理	11 団地	38 店舗ほか

(2)　公営住宅等管理事業

ア　県営住宅等

県営住宅は、高齢者や障がい者などへの重要なセーフティネットであり、管理代行者として適切かつ効率的な管理運営を行いました。

入居募集については、ホームページでの間取り画像の充実による電子申込の

利便性向上に取り組みました。

家賃収納については、効果的な事例を踏まえた滞納指導マニュアルに基づき、滞納月数に応じた的確な指導を行うことにより、高水準の家賃収納率の維持に努めました。

入居者の高齢化を踏まえ、見守りサポーターや移動販売サービスの拡大など、生活しやすい環境整備を進めることで安心・安全な暮らしをサポートしました。

県営住宅等の管理	338 団地	27,755 戸

イ　市営住宅等

新たに管理を受託した本庄市を含め１４市の市営住宅等の入居管理、財産管理及び債権管理業務等を実施しました。

市営住宅等の管理	186 団地	11,123 戸

(3)　特優賃等管理事業

オーナーから管理受託している特定優良賃貸住宅や民間賃貸住宅等について、入居促進や家賃収納などの入居者管理や、日常点検や大規模修繕などの建物管理を適切に行い、オーナーの賃貸経営を支援しました。

特定優良賃貸住宅等の管理	129 団地	3,036 戸
民間賃貸住宅の管理	73 団地	1,701 戸

(4)　マンション等管理事業

公社が過去に建設した分譲マンションの管理組合からの要請に基づき、総合管理等による管理組合の運営支援や計画修繕工事など建物の資産価値向上の支援に取り組み、マンション管理の適正化を推進しました。

また、脱炭素を考慮したリフォームや高齢者等にやさしいバリアフリーリフォームなどの工事を実施しました。

マンション総合管理の受託	59 管理組合
計画修繕工事の受託	22 件
マンション再生支援の受託	7 件
リフォームの受託	243 件

２　まちづくり事業

(1)　まちづくり支援事業

管理代行を受託する市営住宅の点検や計画修繕工事のほか、土木積算システムの提供や区画整理事業の支援など、市町村の技術業務をサポートしました。

基盤整備支援事業の受託	39 件
施設整備支援事業の受託	34 件

(2)　賃貸住宅等建設支援事業

過去に建設支援した物件について、定期巡回点検や修繕を適切に行い、建物の長寿命化を図りました。

賃貸住宅等建設支援事業の受託	18 件

３　その他事業

(1)　割賦金等回収業務

過去に分譲した住宅の後払い金の回収業務や、賃貸住宅等を建設支援した際の保証債務の管理を行いました。

割賦金等の回収業務	172 件

(2)　住宅相談業務受託事業

住宅に関する総合的相談窓口である「住まい相談プラザ」において、住宅確保要配慮者への情報提供、公営住宅等の募集案内及び弁護士など専門家による無料相談などを行いました。

また、定期的に新しい相談事例をホームページに掲載するなど、相談にまで至らない方々の問題解決にも取り組みました。

住宅相談等の実施	19,030 件

４　組織等における主な取組

(1)　変化に適応できる組織づくりと財務基盤の強化

社会情勢を踏まえた給与水準の見直しや定期的な人事異動、階層別研修やスキルアップ研修の実施などにより、人的資源の確保と職員の能力開発、職員の

意識改革を図りました。

(2)　県が推進する住宅政策等への貢献（住宅政策貢献事業）

当該年度に見込まれる利益の一部を活用して、「脱炭素」「安心安全」「団地再生・地域コミュニティ」に関する住宅政策の推進に役立つ助成事業など２２事業を実施しました。

(3)　事務事業における温室効果ガス排出量の削減

温室効果ガスの排出量の削減に向け、本社ビル照明のＬＥＤ化や環境に配慮した車両への切換えに取り組みました。

(4)　被災者支援

東日本大震災、令和６年能登半島地震の被災者支援として県等が行う県営住宅等の一時提供を継続しました。

(5)　ＤＸの推進

電子入札の拡充や電子契約の拡大などＤＸの推進等により生産性向上や経営効率化、サービスの向上に取り組みました。

■理事会の開催結果等

「理事会の開催結果」、「事業報告」、「役員」、「役職員数・組織」については、次のとおりです。

第１　理　事　会

回数	開催日・場所	出席理事	議　　題	結　　果
第1回	令和6年5月30日（木） さいたま市浦和区仲町三丁目12番10号 埼玉県住宅供給公社 会議室 （Ｗｅｂ会議併用）	9名	第1号議案　令和5年度業務報告書について 第2号議案　令和5年度決算報告書について 第3号議案　埼玉県住宅供給公社個人情報保護規程の一部改正について	原案可決 原案可決 原案可決
第2回	令和7年3月27日（木） さいたま市浦和区仲町三丁目12番10号 埼玉県住宅供給公社 会議室 （Ｗｅｂ会議併用）	7名	第1号議案　令和7年度事業計画及び資金計画について 第2号議案　埼玉県住宅供給公社会計規程の一部改正について 第3号議案　埼玉県住宅供給公社就業規程の一部改正について 第4号議案　埼玉県住宅供給公社給与規程の一部改正について 第5号議案　埼玉県住宅供給公社育児休業等に関する規程の一部改正について	原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決

第２　事　業　報　告

１　管　理　事　業

種別	団地・戸数等	内訳					
公社賃貸住宅等管理事業	20団地 1,010戸	賃貸住宅管理事業					
		（ア）	公社賃貸住宅管理	9 団地		503 戸	
		（イ）	公社特優賃住宅管理	11 団地		507 戸	
	11団地 38店舗 3か所 9,926区画 20団地 147戸 1か所	賃貸施設管理事業					
		（ア）	賃貸店舗管理	11 団地		38 店舗	
		（イ）	賃貸施設管理	3 か所		2,719 ㎡	
		（ウ）	駐車施設管理				
		a	公社用地	209 区画			
		b	県営住宅用	9,694 区画			
		c	辻水深用地	23 区画			
		（エ）	定期借地権付分譲住宅等管理	20 団地		147 戸	
		（オ）	公社保有地管理	1 か所		15,255 ㎡	
公営住宅等管理事業	338団地 27,755戸 831件	県営住宅等管理受託事業					退去修繕（退去者受託）
		（ア）	県営住宅管理	336 団地		26,959 戸	824 件
		（イ）	特別県営住宅管理	1 団地	※1	767 戸	7 件
		（ウ）	特定公共賃貸住宅管理	1 団地	※2	29 戸	0 件
	14市 186団地 11,123戸 84件	市町村営住宅等管理受託事業		14 市			退去修繕（退去者受託）
		（ア）	市町村営住宅管理	178 団地		10,888 戸	84 件
		（イ）	特定公共賃貸住宅等管理	8 団地	※3	235 戸	0 件
特優賃等管理事業	129団地 3,036戸	特優賃住宅等管理受託事業					
		（ア）	特優賃住宅等	128 団地		3,023 戸	
		a	特定優良賃貸住宅	1 団地		20 戸	
		b	その他	127 団地		3,003 戸	
		（イ）	高齢者向け優良賃貸住宅	1 団地		13 戸	
	73団地 1,701戸 3区画	民間賃貸住宅管理受託事業					
		（ア）	一般賃貸住宅等	44 団地		1,081 戸	3区画
		（イ）	借上公営住宅	29 団地		620 戸	
マンション等管理事業	59管理組合 4,885戸 1施設 17区画 22件 7件 243件	マンション等管理受託事業					
		（ア）	総合管理受託	59 管理組合		4,885 戸	
						1 施設	
						17 区画	
		（イ）	計画修繕受託	22 件			
		（ウ）	マンション再生支援	7 件			
		（エ）	リフォーム	243 件			

※1　特別県営住宅の団地数について、県営住宅・特定公共賃貸住宅と重複する5団地を除外して表示した。
※2　特定公共賃貸住宅の団地数について、県営住宅と重複する3団地を除外して表示した。
※3　特定公共賃貸住宅等の団地数について、市営住宅と重複する1団地を除外して表示した。

２　まちづくり事業

種別	団地・戸数等	内訳
まちづくり支援事業	39件	まちづくり基盤整備支援事業 （ア）　都市施設整備支援（川口市など30市町、5組合等）　35 件 （イ）　土地区画整理等支援（2組合）　4 件
	34件	まちづくり施設整備支援事業 （ア）　公共建築物整備（さいたま市など9市町）　17 件 （イ）　その他受託（さいたま市など8市町）　17 件
賃貸住宅等建設支援事業	18件	賃貸住宅等建設支援事業 受託事業　18 件

３　その他事業

種別	件数	内訳
割賦金等回収業務	172件	（ア）　連続立体交差緊急整備事業費回収業務　1 件 （イ）　特優賃住宅建設事業費回収業務　32 件 （ウ）　民間賃貸住宅等建設事業費回収業務　93 件 （エ）　公社後払い金回収業務　45 件 （オ）　まちづくり支援事業資金回収業務　1 件
住宅相談業務受託事業	19,030件	県受託等 県営住宅、特定優良賃貸住宅等の入居相談及び住宅等に係る法律相談、マンション管理相談等　19,030 件

○ 住宅政策貢献事業

種別	事業内容	目的	件数
脱炭素社会に向けた取組	省エネ住宅普及に関するイベント	省エネをテーマにしたイベント開催を支援	1件
	省エネ・創エネの普及促進事業	公社既分譲マンション等の省エネ・創エネルギーの普及等促進	135件
安心安全の確保	緊急輸送道路閉塞建築物等の耐震・改修設計費用の助成	緊急輸送道路閉塞建築物等の耐震化促進	7件
	住生活月間関連事業	住生活月間シンポジウムに関するイベント開催を支援	1件
	すぐできる！燃え広がらないまちづくり	住宅密集地の改善に向けた勉強会及び感震ブレーカー等の設置を支援	2件
	埼玉県住まい安心支援ネットワーク運営費補助金	埼玉県住まい安心支援ネットワーク（埼玉県居住支援協議会）事業を支援	1件
	高齢者支援事業	IoTによる高齢者の見守り・バリアフリー改修などを支援	72件
	住宅等情報の提供と利用促進事業	住宅確保要配慮者等への情報提供支援	4件
	防災対策支援事業	公営住宅を対象に防災訓練等の普及支援	20件
団地再生支援	空き家対策促進事業	空家増加抑制に資するチラシ・パンフレット作成	1件
	既存住宅流通促進ネットワーク運営支援事業	利用目的のない空き家の発生を抑制するためのモデル事業を支援	1件
	埼玉県分譲マンション管理適正化支援事業	埼玉県分譲マンションアドバイザー派遣による町村部のマンション管理適正化支援	11件
	市部におけるマンション管理士等派遣制度創設促進事業	埼玉県分譲マンションアドバイザー派遣による市部のマンション管理適正化支援	40件
	住宅の長寿命化支援	公社既分譲マンション等の長期修繕計画策定など住宅長寿命化を支援	26件
	住宅の長寿命・空き家適正化支援事業	公社既分譲住宅の浴室防水工事や空き家管理適正化を支援	17件
コミュニティ支援	県営住宅自治会活動支援事業	県営住宅の自治会活動に必要な備品等の購入支援	11件
	県営住宅子供の居場所づくり・フードパントリー事業	集会所の環境整備に必要な備品等の購入支援	1件
	子育て世帯向け住み替え支援事業	イベントの企画・チラシ・SNS等情報発信・設営支援	1件
	住むなら埼玉！応援パートナー支援事業	住むなら埼玉!応援パートナー制度のプロモーションを支援	1件
	管理計画認定取得推進等支援	管理計画認定取得及び管理組合会計等の健全化を支援	5件
	地域コミュニティ形成・活性化支援事業	飾花、子ども食堂など地域コミュニティの活性化を支援	96件
	上尾シラコバト団地単身高齢者モデル住宅運営支援事業	単身高齢者モデル住宅入居者へ農園運営の専門家指導や種苗等を支援	1件

○ 被災者支援

種別	内訳	
県営住宅等の一時提供等	東日本大震災の被災者への県営住宅等の一時提供（継続）	3団地
	令和6年能登半島地震の被災者への県営住宅の一時提供（継続）	4団地
	〃　市町村営住宅の一時提供（継続）	1団地

第 3　役　　員

令和6年度中に異動があった役員

１　理　　事

就　　任	6.4.1	関根　昌己
就　　任	6.4.1	牧野　秀昭
退　　任	7.3.31	関根　昌己

２　監　　事

退　　任	6.4.25	立川　吉朗
就　　任	6.4.26	北島　通次

役員名簿　（令和7年3月31日現在）

役　職　名	氏　　名	常勤・非常勤の別
理　　事　　長	庄司　健吾	常　勤
副　理　事　長	関根　昌己	〃
常　務　理　事	牧野　秀昭	〃
常　務　理　事	大澤　由武	〃
理　　事	齊藤　芳久	非常勤
理　　事	飯島　和夫	〃
理　　事	水村　容子	〃
理　　事	本橋　朝子	〃
理　　事	高橋　正光	〃
理　　事	江口　満志	〃
監　　事	北島　通次	〃
監　　事	深谷　　豊	〃

第 4　役職員数・組織

令和7年3月31日現在

1　役　員　数

職　　名	常　　勤	非　常　勤	計
理　事　長	1	0	1
副　理　事　長	1	0	1
常　務　理　事	2	0	2
理　　事	0	6	6
監　　事	0	2	2
計	4	8	12

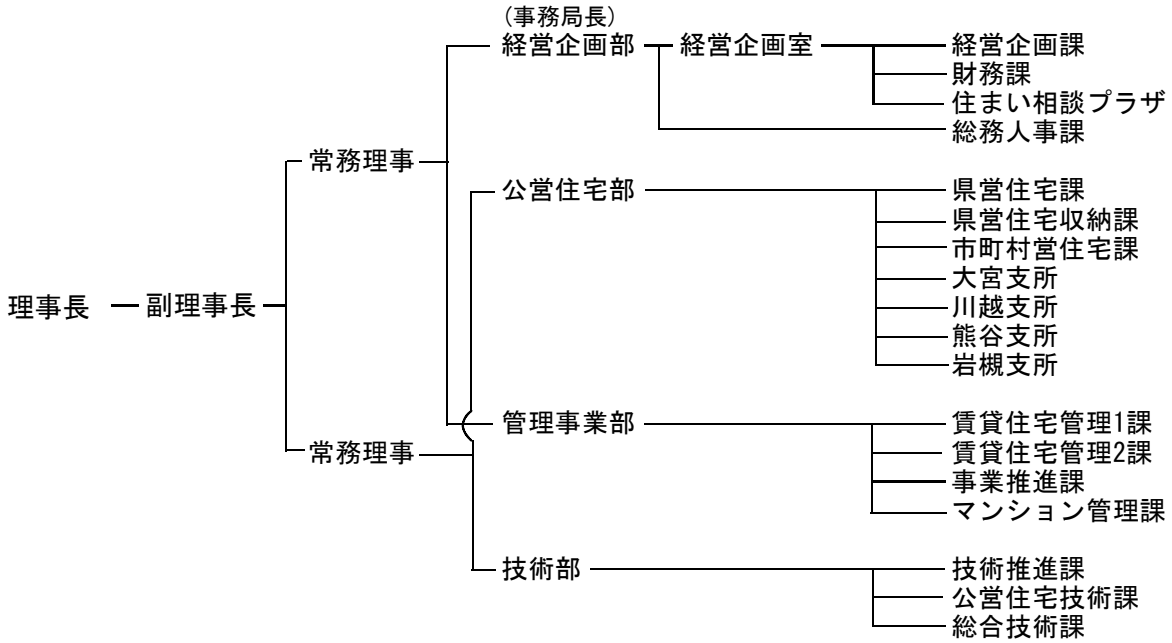
2　職　員　数

職　　名	常　　勤	非　常　勤	計
事　務　職	70　(2)	109	179　(2)
技　術　職	50　(4)	14	64　(4)
計	120　(6)	123	243　(6)

注　常勤職員の（　）は、県派遣職員で内数。

3　組　　織

4部　1室　13課　5所



監事の意見

この業務報告書については、監査の結果、適正なものと認めます。

令和7年5月26日

監　事　　北　島　通　次

監　事　　深　谷　　豊